

「田園回帰と農業・地域の再生」

研究員 土居 拓務

講師：大江正章 客員研究員（有限会社コモンズ 代表）
 日時：令和2年2月20日（木）14時00分～16時30分
 場所：農林水産政策研究所セミナー室

農林水産政策研究所は、新たに複雑な問題に対応するため、多様な分野の第一線で活躍されている外部の専門家を客員研究員としてお迎えしています。

このたび、有機農業、地産地消、都市農業などの分野で御活躍の大江正章客員研究員（有限会社コモンズ代表/聖心女子大学非常勤講師/日本農業経営大学校非常勤講師）に「田園回帰と農業・地域の再生」と題して御講演を頂きました。

日本農業新聞の最新調査によれば、28府県の移住者数が過去最高を記録しました。都市の暮らしと経済成長優先主義に疑問を持つ人びとによる田園回帰の流れは止まりません。この時代の流れと言うべき事象をどのように農業や地域の再生と結び付けるのが良いのでしょうか。彼らの生き方や目指している農業形態を真に把握することで、どのような農業政策、どのような農業支援が求められているかが見えてきます。そして、その延長線上には、「にぎやかな過疎」とも呼べる、地域の持続可能な発展が広がっていくでしょう。

■ローカルに未来あり

農山村地域で暮らす高齢者には活気を感じます。一方、都市では高齢者の孤独死等が社会問題として日々取り沙汰されます。自然エネルギーの生産も都市より農山村が適しています。これまでも都市はエネルギーや食料を地方に依存していました。

農山村地域の一部には明るい未来があります。都市と農村を対立させて考えるのではなく、いかに共生した社会を実現させるかが課題です。

近年、農山村に移住する若者は物質的豊かさよりも関係性(人と人、人と自然)の豊かさを重視します。一人あたりGDPは1981年から2005年に1.5倍も増えましたが、生活満足度は段階的に減少しているという内閣府の調査結果もあります。生産性を優先させる社会ではなく、地域単位で幸福を考える社会への変革が望まれます。

■田園回帰が始まった

農山漁村への定住希望者は2005年から2014年で11%増加しました。2008年、ふるさと回帰支援センター利用者の約7割が50代以上だったのに対して、現在は20～40代が約7割です。成熟・縮減社会において、若者は「自分らしい暮らし」を求めて

農山村への移住を希望していると考えられます。

■田園回帰が進んでいる

2018年、移住者数を公表している府県の8割でその数が過去最多になりました。進学のため東京へ移住した若者も最近ではUターンで帰郷します。2010年から2015年の5年間で過疎指定797市町村のうち、327市町村で20代後半～30代女性の人口が増加しました。人口増加率が高いのは離島や山村です。「地方が消滅する」というのは誤った認識であり、現実には約4割の自治体で若年女性の割合が増え、それに引っ張られて男性の人口も増えています。

■消滅する市町村

群馬県南牧村は「消滅する市町村」のトップに名指しされましたが、その景色に惚れた横浜出身の若者は自給的農業をベースに生計を立てています。「仕事をしている人の笑顔が多い」という理由から南牧村に移住した名古屋出身の若者もいます。1970年代ならば、彼らは変わった人と思われたでしょう。

今は、そうではありません。最近、農山村に移住する若者は、地域の高齢者と積極的に交流する傾向があり、その世代の差から「孫ターン」とも呼ばれます。地域の高齢者にとっては生き甲斐にもなり、培われてきた技術の継承等も期待されます。

島根県旧柿木村（現吉賀町）は1980年代から有機農業と健康を政策に掲げています。当時、政策を中心的に推し進めた人物が、後に「NPO ゆうきびと」を設立しました。彼の個人的魅力に惹かれて移住する若者が多いことが特徴です。

■田舎からイナカへ

最近、田舎はよくカタカナで書かれます。漢字と違い可能性があるという意味が込められています。今は「故郷へ錦を飾る」のではなく「故郷で錦を織る」

時代ではないでしょうか。住めば都ではなく、故郷が都、移住先が都と価値観は変化しています。

■子育て世代が増加している地域の共通点

子育て世代が増加している地域には仲介者や中間支援組織が存在します。移住者は地域にとって劇薬かもしれませんが、Uターン者等の仲介者が誘導することで良薬になります。なお、若者と女性が発言できない地域は廃れます。地域にバスではなく徒歩で通える学校があることも重要です。地域住民が子どもの顔を覚えられるからです。

■移住者に共通する傾向

移住者に共通する傾向は多様性と農的志向です。農業だけで生計を立てる人は少なく、IT関連や手仕事系などさまざまですが、食べ物の一部を自ら作りいとて考え、有機農業志向は共通しています。また、「田舎の田舎志向」があり、あえて不便な場所で生活しようとする傾向も見られます。

■現代の若者を捉えた言葉

若者の要望を代弁すると「他者に必要とされたい」「創造的な活動をした場所に帰りたい」という言葉が適切でしょう。例えば、ボランティアである地域を訪れた若者は、後にその地域に移住する傾向が高いのです。また、創作的活動ができる地域に移住したがる傾向もあります。なお、自治体の合併は地域に大きな影響を与えます。なかでも吸収合併される自治体の人口減少は顕著です。

■新規就農者が増える中山間地域

岐阜県白川町では、有機農業に新規就農する人が多く、そのほとんどは20～30代。有機農業の新規就農者が増える要因はコーディネータの存在です。「NPO ゆうきハートネット」が新規就農者への農地貸与の斡旋や研修を行っています。販路提携や朝市出荷による収入だけでなく、会費を受け取ることで安定した収入を得られる米や大豆のトラスト方式も取り入れ、有機農業でも暮らしが成り立っています。

■NPO主体の内発的地域づくり

福島県の旧東和町（現二本松市）では「NPO ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」が設立されました。キャッチコピーは「きみの自立、ほくの自立が、ふるさとの自立」です。ここでは突出したIターン者ではない普通の人が活躍しており、なかには人生で失敗を経験した人も少なくありません。ただ、多

くの兼業農家が自給的農業に生きがいを感じています。NPOの事務局を通じて農家民泊が運営されるほか、ワインやシードル、地ビール等が生産されています。

■半農半Xを応援する政策

島根県は半農半Xを応援しています。島根県は土地の大半が中山間地域であり、大規模農家には向きません。かつては林業との兼業が多く、今はそれが他産業に移っています。農業は家督が継ぐのではなく、やりたい人が継ぐべきであり、島根県の政策は時代に合っていると考えます。

■世襲ではない継承へ～注目されてきた継業～

近年、多くの産業で廃業理由の多くが後継者不足です。家督による継承だけでなく、第三者の継業も重要でしょう。和歌山県はいち早く移住者への継業支援事業を始めました。農業をしたいが非農家のため難しく、反対に嫌々農家を継がされるケースもあります。農業をやりたい人に就かせる仕組みを構築する意義は大きく、これは行政が担うべき役割と考えます。

■これからの地域社会を考えるために

玉野井芳郎氏は1970年代後半に、地域主義について「地域に生きる生活者たちが、その自然・歴史・風土を背景に、その地域社会または



地域の共同体に対して一体感をもち、経済的自立性を踏まえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求することをいう」と定義しました。最近、農山村に根付く人が強く共感する内容です。今、地域はこの考えに立ち返ることが重要です。

1980年代には「農」というタイトルの本はほとんどありませんでした。現在のキーワードは「農業」よりも「農」と言えます。

地域社会は伝統的共同体、郊外住宅地、農的市民社会の3類型で考えられます。今、田園回帰する若者が目指しているのは農的市民社会であり、他者に開かれつつ、地域内の結びつきもある程度強い社会です。若年人口が増加している地域はこの要素を持っていると考えられます。